

外資規制緩和に期待

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課

田中 麻理

ドゥテルテ大統領の就任以来、1年余り。アキノ前政権下では、汚職・腐敗の撲滅、財政改革、投資誘致策が奏功し、高い経済成長を遂げた。新政権はこの政策を引き継ぎ、16年には6.9%の成長を記録。長らく政情不安や治安悪化のイメージが付きまっていたフィリピンだが、ドゥテルテ大統領の先導の下、投資環境整備が加速する見込みだ。

新大統領は投資環境改善を約束

フィリピンは1960年代には「アジアの優等生」と呼ばれた。だが80年代以降、独裁政権下での政治腐敗、クーデター未遂、デモの発生などが続いた。同時期に積極的な外資誘致策を行ったタイ、マレーシアなどの周辺国に比べると、フィリピンへの対内直接投資は伸び悩んだ。しかし2010年発足のアキノ前政権では、汚職・腐敗の撲滅、包括的自動車産業振興戦略の導入などの改革を進めることで、在任中における経済成長率の年平均は6.1%と好調だった。対内直接投資残高も、16年12月末時点で642億ドルと、10年同時期の2.1倍に伸長した。周辺国と比べると対内直接投資額は少ないものの、30歳未満の人口が6割を占め若い労働世代が多いこと、昇給率が安定している人件費、国民の

英語力の高さ、進出企業への優遇措置なども手強い、輸出志向型の労働集約型製造業やコールセンターなどのIT-BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）企業の進出が増えている。

16年6月、ミンダナオ島ダバオ市長を20年近く務めたロドリゴ・ドゥテルテ氏が大統領に就任した。フィリピンの大統領制は、1期6年で再選がない。このため、政権交代のたびに政策が変更されリスクが生じる。ドゥテルテ大統領就任の際も、「経済政策が変更され、前政権下で好調だった経済成長に水を差すのでは」と国内外で懸念された。しかし大統領当選が確定した16年5月に発表された「社会経済・アジェンダ10項目（発表当時は8項目）」では、前政権の経済政策を踏襲することを示した。その中で外資規制の全面的見直し、インフラ開発加速といった投資環境改善に注力する方針を明らかにしたのである。

投資ネガティブリスト改正

中でも「投資ネガティブリスト」改正の動きは注目される。これは、外国資本の投資が規制・禁止される業種を明記したリストである。原則として2年に1度のペースで改正され、現在は「第10次外国投資ネガティブリスト」が最新版

となっている。17年5月、ドミンゲス財務相は同リスト改正案を大統領へ提出、同月末には大統領令として改正が承認される見込みであった。

ドゥテルテ大統領は、このリストについて、「地場企業の寡占状態にある通信分野や高コストが投資上の障害とされる電力分野では、規制を緩和し新規参入を加速させたい」と発言した。地元の新聞ではドミンゲス財務相は「とても開放的なリスト」と評したと報道された。規制緩和は、憲法改正を伴わない分野で実施される可能性が高い。報道によると、ネガティブリスト改正案は修正に時間を要し、承認は17年8月中旬になる見込みだったが（「ビジネスワールド」17年7月13日付）、8月28日現在、改正には至っていない。改正対象となる分野の地場企業にとっては、外資流入により競争激化も予測され、どの程度改正が進むか注目される。

インフラ整備に注力

政府は投資環境改善の一環としてインフラ整備に力を入れている。官民パートナーシップや外国政府による援助を活用し、首都圏の道路、鉄道網、地方の空港、港湾の整備など大型案件を進めている。日本政府も地下鉄や鉄道案件を支援している。ドゥテルテ大統領は、リーダーシップと実行力で国民から高く支持されている。これを原動力に、ソフト・ハードの両面から成果を目指す。こうした動きを捉え、そこに商機を見いだす日本企業の進出が期待される。

